

8 精 監 査 第 8 号
令和 8 年 8 月 1 4 日

精華町長 杉浦 正省 様

精華町監査委員 井 上 直 樹

同 青 木 敏

令和 7 年度精華町水道事業特別会計決算の審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された令和 7 年度精華町水道事業特別会計決算を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

第 1 審査の期間

令和 8 年 6 月 1 9 日から 8 月 1 4 日まで

第 2 審査の手続

町長から提出された決算諸表が、水道事業の財政状態及び経営成績を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計諸帳簿と関係証拠書類との照合やその他必要と認められる審査手続を実施した。また、水道事業が常に効率的経済的運営を図りながら、町民の日常生活に密着する公営企業として円満な事業サービスの提供に努めているか等、その事業運営の適否と正確な経営成績内容の把握を主眼とし、関係職員から説明を聴取した。

第 3 審査の結果

- 1 審査に付された決算諸表は、前記により審査した限りにおいて、地方公営企業法その他関係法令に従って作成され、その計数は正確であり、財政状態及び経営成績を適正に表示しているものと認める。
- 2 予算の執行、経理事務及び財産の管理など財務に関する事務の執行は、地方公営企業法の経営の基本原則の趣旨に沿って適正に処理されているものと認める。

第4 補足意見

1 長期的展望について

従来から営業損益が構造的な赤字となっているが、その要因は供給単価と給水原価の関係にある。

供給単価＝給水収益（円）／有収水量（ m^3 ）

給水原価＝（総費用－長期前受金戻入益）（円）／有収水量（ m^3 ）

であり、両指標の推移を見ると以下のとおりである。

（単位：円）

	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
供給単価	136.33	136.87	120.32	120.68	121.32
給水原価	218.63	203.64	212.91	196.67	193.24

このように常に給水原価が供給単価を上回っており、その大きな要因が府営水道の受水費負担と考えられる。府営水道の受水費負担は、令和2年度に実施された料金改定によって、使用料金が28円／ m^3 に、建設負担料金が令和4年度以降は55円／ m^3 に改定された。さらに、当年度の料金改定によって、使用料金が32円／ m^3 に、建設負担料金が51円／ m^3 に改定され、使用料金は72,717千円、建設負担料金は210,117千円である。建設負担料金の計算前提となる建設負担水量に対して、使用料金の計算基礎となる使用水量は、当年度実績で前年度の55.0%から56.0%に増加し、使用していない水量部分の建設負担料金が約44%ということである。もともと、仮に建設負担料金が半額になったところで、供給単価を給水原価が上回る赤字状況に変わりはない。

なお、給水原価には設備投資による減価償却費（長期前受金戻入益控除後）も188,569千円（前年度188,425千円）計上されている。減価償却費は、現金支出を伴うものではないが、将来的に設備を維持更新していくために確保しておく必要がある資金であり、減価償却費を含めた損益が赤字ということは、将来の設備維持更新資金が目減りしていくことを示している。

当年度の損益計算書に計上された当年度純損失は、23,194千円（前年度39,130千円）であるが、営業外収益に財政調整基金繰入金144,056千円（前年度120,093千円）計上されていることに留意が必要である。つまり、基金からの繰り入れがなければ、純粋な水道事業という意味では、さらに損失額は大きいということである。

一方で、当年度末の事業資金残高は、3,605,686千円（前年度末3,654,629千円）であるため、両者を合わせて考えれば、喫緊で資金繰りが問題となる水準

ではないとも言える。しかし、15,681,532千円（前年度15,900,056千円）の有形固定資産の維持管理や、昨今における災害や物価高騰、安全で安心な水の安定供給にかかる各種検査・点検体制強化を鑑みれば、資金面で安心できる状況にはない。引き続き、受水費負担の軽減も含め、収支状況や、基金も含めた資金状況などにおいて、設定した経営評価指標の推移を検証していく必要がある。

2 精華町水道事業財政調整基金について

令和3年度から前年度における府営水道の他市への水量融通によって受水費負担は軽減されたが、当年度は新たな融通方法の導入による融通水量の減少に加え、使用水量の増加により、受水費は前年度より5.8%増の282,834千円となった。

京都府において令和8年1月より新たな建設負担水量で進める方針が決定され、令和11年度まで本町の建設負担水量が段階的に減少することに伴い、建設負担料金は減少する見込みだが、引き続き財政調整基金を取り崩さざるを得ない厳しい収支状況が予想される。

（単位：千円、%）

	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
基金残高	1,808,935	1,921,397	1,412,264	1,555,091	1,655,845
各年度／ 令和3年度	109.2	116	85.2	93.9	100

財政調整基金残高の推移を見ると、前年度は学研精華下狛土地地区画整理事業に係る施設整備分担金等の積立てにより増加したが、当年度は前年度より112,462千円減少し、今後も減少傾向は続くものと思われる。

前年10月に実施された本町の水道使用料改定による影響などを踏まえ、財政調整基金の安定的な運用とあわせて、基金からの繰入れ以外に収支状況のさらなる改善策を検討していく必要がある。

第5 決算の概要

1 事業運営の概況

水道事業の経営成績の基準となる各業務の実績は、以下のとおりである。

ア 年間総配水量は、3,897,407 m^3 で、前年度の3,960,590 m^3 よりも63,183 m^3 （1.6％）の減少

イ 年間総給水量は、3,737,783 m^3 で、前年度の3,797,628 m^3 よりも59,845 m^3 （1.6％）の減少

ウ 給水収益は、509,568千円で、前年度の519,783千円よりも10,215千円（2.0％）の減少

エ 年度末給水戸数は、13,204 戸で、前年度の13,154戸よりも50戸（0.4％）の増加

オ 年度末給水人口は、35,472 人で、前年度の35,924人よりも452人（1.3％）の減少

給水戸数は前年度より増加したが、給水人口や使用水量の減少により、年間総有収水量が減少したことに加え、水道料金の基本料金減免を実施したことにより、給水収益は減少した。

有収水量率は、前年度の95.89％より0.01ポイント上昇し、95.90％となった。また、一人一日当たりの平均水量は、288.71リットルであり、前年度と比較して0.90リットル減少したが、節水機器の普及や節水意識の高まりなどから、平成18年度の300.16リットルから緩やかな減少傾向にある。

なお、用途別水道使用水量は、以下のとおりとなっている。

（単位： m^3 ）

	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度
家庭用一般	2,840,349	2,872,319	2,889,486	2,931,560
家庭用集合	332,176	340,111	347,181	347,872
営業用	323,553	317,360	310,772	321,770
工場用	101,835	97,175	90,664	91,826
官公庁・学校	104,389	111,827	111,732	107,602
その他	35,481	58,836	33,907	31,708
合計	3,737,783	3,797,628	3,783,742	3,832,338

2 予算執行状況について

(1) 収益的収入及び支出について

収益的収入及び支出の状況は、次のとおりである。

ア 収益的収入（税込）

（単位：千円、％）

区 分	予算額	決算額	対予算額増減	収入率
水道事業収益	1,276,693	1,108,553	△ 168,140	86.8
営業収益	684,989	613,906	△ 71,083	89.6
営業外収益	591,694	494,647	△ 97,047	83.6
特別利益	10	0	△ 10	0.0

収益的収入の決算額は、1,108,553千円で、予算額1,276,693千円に対し、168,140千円の減、収入率は86.8%となっている。予算額に対する営業収益の減は、水道料金の基本料金免除を実施したことによるもので、営業外収益の減は、財政調整基金繰入金の減等によるものである。

イ 収益的支出（税込）

（単位：千円、％）

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
水道事業費用	1,344,928	1,208,737	0	136,191	89.9
営業費用	1,232,703	1,092,852	0	139,850	88.7
営業外費用	110,748	112,716	0	△ 1,968	101.8
特別損失	1,477	3,168	0	△ 1,691	214.4

収益的支出の決算額は、1,208,737千円で、予算額1,344,928千円に対し、136,191千円の減、執行率は89.9%となっている。予算額に対する営業費用の減は、委託料、負担金、動力費の減等によるもので、営業外費用の減は、消費税の減等によるものである。

(2) 資本的収入及び支出について

資本的収入及び支出の状況は、次のとおりである。

ア 資本的収入（税込）

（単位：千円、％）

区 分	予算額	決算額	対予算額増減	収入率
資本的収入	323,675	139,187	△ 184,488	43.0
分担金	170,145	83,826	△ 86,319	49.3
基金繰入金	113,249	13,798	△ 99,451	12.2
その他資本的収入	40,281	40,280	△ 1	100.0
他会計負担金	0	1,283	1,283	#DIV/0!

資本的収入の決算額は、139,187千円で、予算額323,675千円に対し、184,448千円の減、収入率は43.0％となっている。

イ 資本的支出（税込）

（単位：千円、％）

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
資本的支出	807,397	282,769	230,099	294,529	35.0
建設改良費	611,979	162,337	191,869	257,773	26.5
施設費	76,455	54,174	0	22,281	70.9
拡張整備事業費	66,656	13,953	38,230	14,473	20.9
その他資本的支出	40,281	40,280	0	1	100.0
基金借入金償還金	12,026	12,025	0	1	100.0

資本的支出の決算額は、282,769千円で、予算額807,397千円に対し、294,529千円の減、執行率は35.0％となっている。建設改良費において、翌年度繰越額が191,869千円生じているが、これは、国道163号精華拡張事業に伴う柘榴浄水場の門扉移設補償工事、旭地区の下水道整備工事に伴う水道管移設工事委託、精華町府営水系水運用再編計画策定業務委託等である。建設改良事業としては、令和6年度北稻浄水場府営水受水設備設置等工事（繰越）等が実施された。また、拡張整備事業費において、翌年度繰越額が38,230千円生じているが、これは、山手幹線北稻浄水場前送水管布設工事に係る未執行額の事業費である。なお、拡張整備事業としては、山手幹線北稻浄水場前送水管布設工事（繰越）が実施された。

ウ 収支の状況

収入決算額 139,187千円

支出決算額 282,769千円

であり、収支差引143,582千円の赤字となっている。

3 経営成績等

(1) 収益的収支の状況について

損益の状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	増	減
			金 額	率
営業収支				
営業収益	558,633	564,473	△ 5,840	△ 1.0
営業費用	1,043,314	1,007,716	35,598	3.5
営業利益	△ 484,681	△ 443,242	△ 41,439	-
営業外収支				
営業外収益	474,114	404,625	69,489	17.2
営業外費用	9,493	1,485	8,009	539.4
営業外利益	464,621	403,140	61,480	15.3
経常利益	△ 20,060	△ 40,102	20,042	-
特別損益	△ 3,133	972	△ 4,105	
特別利益	0	972	△ 972	皆減
特別損失	3,133	0	3,133	皆増
純利益	△ 23,194	△ 39,130	15,936	-

営業損益は、484,681千円の損失で、前年度と比較して損失が41,439千円増加している。営業外損益は、464,621千円の利益で、前年度と比較して61,480千円（15.3%）増加している。この結果、経常利益は、20,060千円の赤字となった。特別損益は、3,133千円の損失であったことから、純損失は23,194千円で、前年度と比較して15,936千円減少している。

ア 収益について

収益の状況は、次のとおりである。

(単位：千円、％)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	増 減	
			金 額	率
営 業 収 益	558,633	564,473	△ 5,840	△ 1.0
給水収益	509,568	519,783	△ 10,215	△ 2.0
受託工事収益	431	144	287	199.3
その他営業収益	48,634	44,546	4,087	9.2
営 業 外 収 益	474,114	404,625	69,489	17.2
受取利息	22,015	3,042	18,973	623.8
長期前受金戻入益	235,607	235,842	△ 235	△ 0.1
雑収益	3,450	2,452	998	40.7
引当金戻入益	10,022	9,774	248	2.5
負担金	160	32,874	△ 32,714	△ 99.5
財政調整基金繰入金	144,056	120,093	23,964	20.0
他会計補助金	58,804	548	58,256	10,630.7
特別利益	0	972	△ 972	皆減
過年度損益修正益	0	972	△ 972	皆減
合 計	1,032,747	970,070	62,677	6.5

営業収益は、558,633千円で、前年度と比較して5,840千円（1.0％）減少している。これは、年間有収水量の減少に加え、水道の基本料金免除を実施したことにより、給水収益が10,215千円（2.0％）減少したことなどによるものである。

営業外収益は、474,114千円で、前年度と比較して69,489千円（17.2％）増加している。これは、近年の金融情勢を受けた預金利率の上昇に伴い、受取利息が18,973千円（623.8％）増額となり、また、財政調整基金繰入金が23,964千円（20.0％）増額となったことなどによるものである。

以上の結果、総収益は、1,032,747千円で、前年度の970,070千円と比較して、62,677千円（6.5％）の増加となっている。

イ 費用について

費用の状況は、次のとおりである。

(単位：千円、％)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	増	減
			金 額	率
営 業 費 用	1,043,314	1,007,716	35,598	3.5
原水及び浄水費	387,180	367,110	20,070	5.5
配水及び給水費	129,460	113,492	15,969	14.1
総係費	100,994	100,753	241	0.2
減価償却費	424,175	424,266	△ 91	△ 0.1
資産減耗費	1,504	2,095	△ 591	△ 28.2
営 業 外 費 用	9,493	1,485	8,009	539.4
支払利息	7,492	1,156	6,336	548.2
雑支出	2,001	329	1,672	508.5
特別損失	3,133	0	3,133	皆増
固定資産売却損	1,688	0	1,688	皆増
過年度損益修正損	1,445	0	1,445	皆増
合 計	1,055,941	1,009,200	46,740	4.6

営業費用は、1,043,314千円で、前年度と比較して35,598千円（3.5％）増加している。これは、共同溝内送水管漏水に伴う緊急修繕などにより、原水及び浄水費が20,070千円（5.5％）増額となったこと、また、委託料の増加が大きく影響し、配水及び給水費が15,969千円（14.1％）増額となったことなどによるものである。一方で、資産減耗は前年度から591千円（28.2％）の減少となっている。

営業外費用は、9,493千円で、前年度と比較して8,009千円（539.4％）増加している。これは、支払利息が6,336千円（548.2％）増加したことなどによるものである。

以上の結果、総費用は、1,055,941千円で、前年度の1,009,200千円と比較して、46,740千円（4.6％）の増加となっている。

(2) 純利益額等の推移について

令和元年度以降の純利益額、有収水量 1 m³ 当たり収益費用及び有収水量率の推移を見るとそれぞれ次表に示すとおりである。

◎ 純利益（損失）額推移表

（単位：千円）

区 別 年度別	純利益(損失)額	利益剰余金
令和元 〃	△ 15,820	329,595
令和2 〃	△ 28,348	301,247
令和3 〃	△ 48,934	252,314
令和4 〃	△ 61,907	190,406
令和5 〃	△ 84,220	106,186
令和6 〃	△ 40,102	67,056
令和7 〃	△ 20,060	43,863

◎ 有収水量 1 m³ 当たり収益費用比較表

区 別 年度別	供給単価	給水原価	差 額
令和元 〃	122円06銭	200円94銭	△78円88銭
令和2 〃	114円82銭	195円21銭	△80円39銭
令和3 〃	121円32銭	193円24銭	△71円92銭
令和4 〃	120円68銭	196円67銭	△75円99銭
令和5 〃	120円32銭	212円91銭	△92円59銭
令和6 〃	136円87銭	203円64銭	△66円77銭
令和7 〃	136円33銭	218円63銭	△82円30銭

◎ 有収水量率推移表

区 別 年度別	配水量(m ³)	有収水量(m ³)	有収率
令和元 〃	4,038,734	3,920,186	97.1%
令和2 〃	4,157,600	3,990,397	96.0%
令和3 〃	4,087,661	3,927,948	96.1%
令和4 〃	3,986,602	3,832,338	96.1%
令和5 〃	3,950,226	3,783,742	95.8%
令和6 〃	3,960,590	3,797,628	95.9%
令和7 〃	3,897,407	3,737,783	95.9%

(3) 未収金について

年度末の未収金残高は179,946千円で、前年度末の129,970千円より49,976千円（38.4%）増加している。